

## 2. 計画の基本骨子づくり

次に、施設の構成や規模など、計画の基本骨子づくりについてみてみよう。

### (1) 基本理念

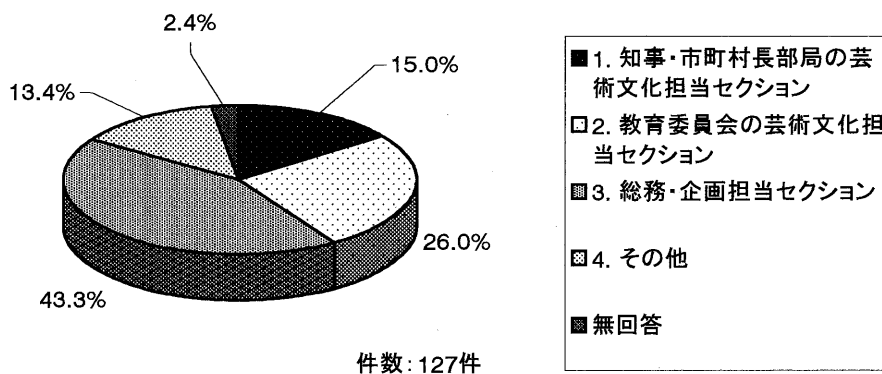
- 本アンケート調査では、フェイスシートの設問(F3)として、ホールの基本理念(設置の目的や基本的な考え方を定めたもの)の記入を依頼したが、回答結果をみると、施設整備の基本骨子を十分に表現できていないものもあった。
- 自由回答欄にも「何を目指すべきかがきちんと見えていることが大切。それができないと、ホールは何年たってもただの箱ものでしかない」といったコメントが寄せられており、基本理念や設置目的の明確化は、ホールの計画づくりにおいては重要と考えられる。

### (2) 担当部局、検討体制

#### ① 担当部局

- 調査や計画検討の担当部局は、「総務・企画担当セクション」が55件(43.3%)と最も多く、「教育委員会の芸術文化担当セクション」33件(26.0%)、「知事・市町村長部局の芸術文化担当セクション」19件(15.0%)と続く。
- 「その他」回答では、都市計画課など再開発担当セクション(4件)、準備室や推進委員会(4件)、教育委員会の社会教育担当セクション(3件)が複数回答となっている。

**Q3-1.** 計画の基本骨子が固まるまでの調査や計画検討の担当部局をお答えください。



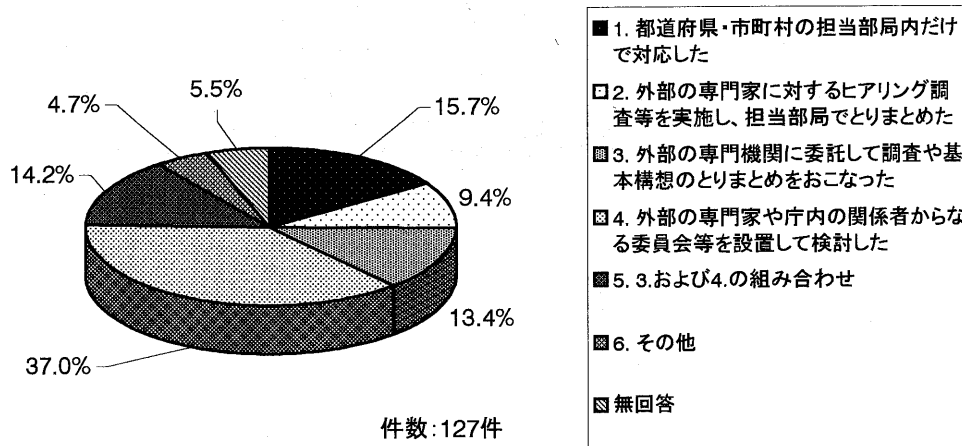
#### ② 検討体制

- この段階での検討体制としては、「外部の専門家や庁内の関係者からなる委員会等を設置して検討した」が47件(37.0%)と最も多く、とくに都道府県立の施設では、7割で委員会が設置されている。
- 次いで、「都道府県・市町村の担当部局だけで対応した」20件(15.7%)、「『外部の専門機関に委託して調査や基本構想のとりまとめをおこなった』と『外部の専門家や庁内の関係者からなる委員会等を設置して検討した』の組み合わせ」18件

(14.2%)、「外部の専門機関に委託して調査や基本構想のとりまとめをおこなった」17件(13.4%)と続く。

- この結果をみると、何らかの形で外部専門家の協力を得ているホールがほとんどを占めているが、自由回答欄には「基本構想策定段階から専門家(運営関係者を含む)の参加を得るべきだった」といった意見も複数寄せられている。

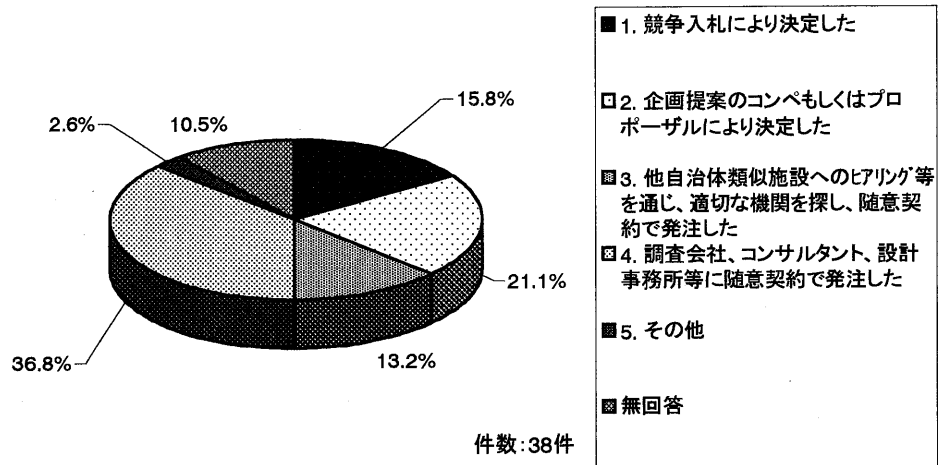
**Q3-2. 計画の基本骨子を固める段階の検討体制についてお答えください。**



**③ 外部専門機関への委託**

- 何らかの形で基本計画の検討を外部の専門機関に委託したと回答したのは35件で、そのうち、具体的な委託機関名の記入があったのは29件であった。
- 具体的な委託先を見ると、シンクタンクや調査会社よりも、設計事務所や都市計画系のコンサルタント会社の割合が多くなっており、基本設計の一環として設計事務所に基礎調査を委託していると思われるケースもある。
- 委託金額の平均は1,172万円(回答数:25件)であるが、設計事務所にコンサルタントを委託している場合は、設計料も含まれている可能性があり、必ずしも調査や計画策定に必要な費用の全てを反映しているとはいえない。
- 委託先の決定方法は、「調査会社、コンサルタント、設計事務所等に随意契約で発注した」が最も多く14件(36.8%)。次いで「企画提案のコンペもしくはプロポーザルにより決定した」8件(21.1%)、「競争入札により決定した」6件(15.8%)、「他の自治体の類似施設ヒアリングを行うなどして、適切な機関を探し、随意契約で発注した」5件(13.2%)となっており、コンペやプロポーザル形式による採用は2割程度である。

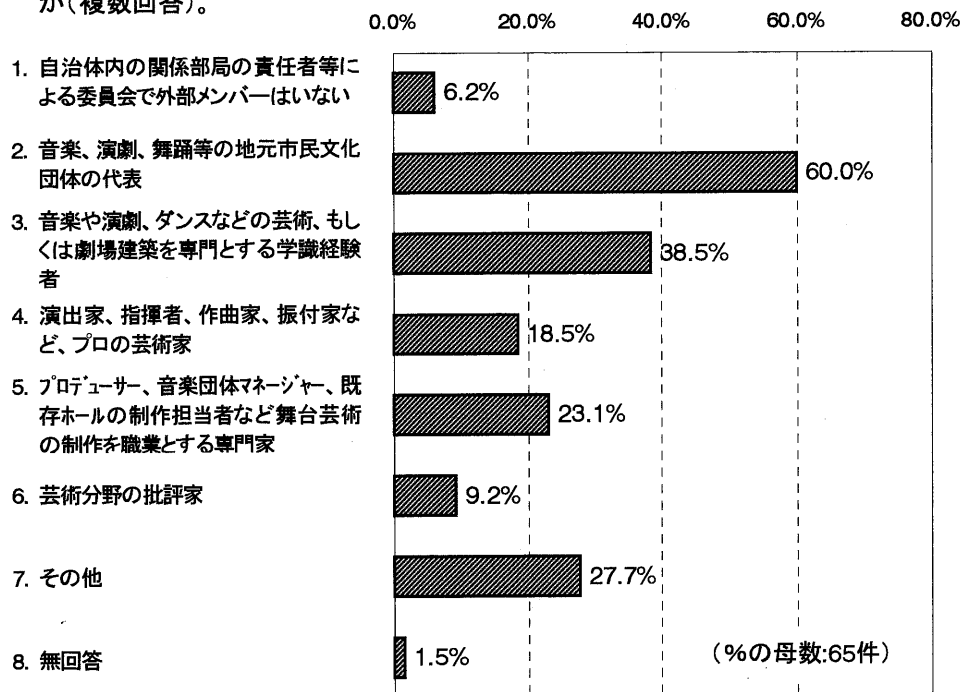
**Q3-3.** Q3-2で3もしくは5を選ばれた場合、具体的な委託機関の名称、委託費、委託先の決定方法をお答えください。



**④ 専門家の起用**

- 計画段階で検討に関わる行政外部の専門家は、「音楽、演劇、舞踊等の地元市民文化団体の代表」が39件(60.0%)と最も多くなっている。次いで、「音楽や演劇、ダンスなどの芸術、もしくは劇場建築を専門とする学識経験者」25件(38.5%)、「その他」18件(27.7%)、「プロデューサー、音楽団体マネージャー、既存ホールの制作担当者など舞台芸術の制作を職業とする専門家」15件(23.1%)と続く。

**Q3-4.** Q3-2で4もしくは5を選ばれた場合、外部の専門家にはどんな人が含まれていますか(複数回答)。



- 立地都市の規模から傾向をみると、人口規模の小さい都市では、地元市民文化団

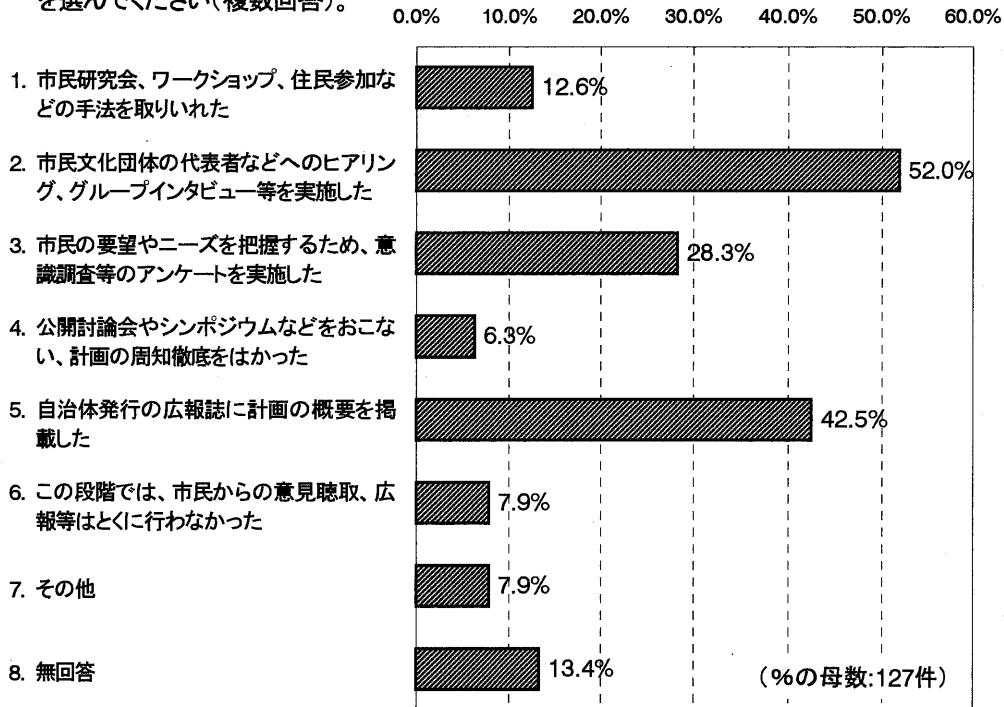
体の代表に依頼し、人口規模の大きい都市では舞台芸術の制作を職業とする専門家に依頼する傾向が強くなっているが、これはホールの性格や目的とも関連があるものと思われる。

- 「その他」では、自治体代表、文化団体代表といった地域や市民団体の代表者に依頼しているケースが多く、ほかに経済界、財界人など(4件)、マスコミ(3件)、コンサルタント(2件)等の回答がみられる。

### (3) 市民からの意見聴取

- 市民からの意見聴取、広報等の実施内容については、「市民文化団体の代表者などへのヒアリング、グループインタビュー等を実施した」が66件(52.0%)と半数以上を占めている。
- 次に「自治体発行の広報誌に計画の概要を掲載した」54件(42.5%)、「市民の要望やニーズを把握するため、意識調査等のアンケート調査を実施した」36件(28.3%)と続く。「市民研究会、ワークショップ、住民参加などの手法を取りいれた」とするホールは16件(12.6%)である。一方、「この段階では、市民からの意見聴取、広報等はとくに行わなかった」とするホールは10件(7.9%)となっている。

Q3-5. 計画の基本骨子を固める段階で、市民からの意見聴取、広報等について実施したものを選んでください(複数回答)。



### (4) 基本骨子検討段階の課題

- この段階での計画内容と実際に完成したホールを比べた場合、「事業内容、施設構成・規模、建設費など、ほぼこの段階の計画どおりのものが完成した」が64件(50.4%)ともっとも多くなっているが、同時に次のような回答もあった。